

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備（純額）	650,596	660,435
空中線設備（純額）	342,372	346,386
市内線路設備（純額）	120,662	120,646
市外線路設備（純額）	4,582	4,850
土木設備（純額）	23,451	23,083
海底線設備（純額）	3,157	2,960
建物（純額）	162,437	159,713
構築物（純額）	26,065	25,684
土地	247,865	247,869
建設仮勘定	156,710	147,049
その他の有形固定資産（純額）	26,831	26,384
有形固定資産合計	1,764,732	1,765,064
無形固定資産		
施設利用権	11,164	11,864
ソフトウェア	157,035	168,939
のれん	21,047	19,523
その他の無形固定資産	8,671	8,411
無形固定資産合計	197,918	208,738
電気通信事業固定資産合計	1,962,650	1,973,802
附帯事業固定資産		
有形固定資産	373,276	369,171
無形固定資産	545,200	535,876
附帯事業固定資産合計	918,476	905,048
投資その他の資産		
投資有価証券	91,509	93,144
関係会社株式	41,480	41,041
関係会社出資金	274	260
長期前払費用	245,184	248,524
退職給付に係る資産	20,103	9,006
繰延税金資産	79,314	84,553
その他の投資及びその他の資産	50,739	50,695
貸倒引当金	△9,575	△9,736
投資その他の資産合計	519,029	517,489
固定資産合計	3,400,157	3,396,340
流動資産		
現金及び預金	222,050	172,657
受取手形及び売掛金	1,094,919	1,052,937
未収入金	68,297	67,739
有価証券	273	262
貯蔵品	86,060	97,913
前払費用	32,688	64,746
繰延税金資産	51,352	40,396
その他の流動資産	11,489	12,977
貸倒引当金	△21,532	△20,493
流動資産合計	1,545,599	1,489,137
資産合計	4,945,756	4,885,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
社債	204,998	185,000
長期借入金	518,697	543,357
退職給付に係る負債	17,339	15,857
ポイント引当金	76,338	74,811
その他の固定負債	162,455	164,852
固定負債合計	979,830	983,878
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	233,466	219,116
支払手形及び買掛金	87,232	78,569
短期借入金	95,255	133,188
未払金	349,011	308,113
未払費用	26,732	27,099
未払法人税等	125,364	60,666
前受金	55,254	54,198
賞与引当金	28,771	10,994
その他の流動負債	47,848	48,435
流動負債合計	1,048,936	940,383
負債合計	2,028,767	1,924,261
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	385,942	385,942
利益剰余金	2,291,730	2,338,525
自己株式	△161,821	△161,821
株主資本合計	2,657,702	2,704,497
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	45,731	45,810
繰延ヘッジ損益	△1,584	△1,966
為替換算調整勘定	15,189	11,997
退職給付に係る調整累計額	6,352	6,868
その他の包括利益累計額合計	65,688	62,709
新株予約権	39	39
少数株主持分	193,558	193,969
純資産合計	2,916,989	2,961,216
負債・純資産合計	4,945,756	4,885,477

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	631,540	662,858
営業費用		
営業費	159,273	169,977
運用費	9	10
施設保全費	61,523	65,169
共通費	657	674
管理費	19,650	19,116
試験研究費	1,424	1,380
減価償却費	87,631	89,713
固定資産除却費	5,263	8,673
通信設備使用料	92,932	94,391
租税公課	11,528	11,193
営業費用合計	439,893	460,301
電気通信事業営業利益	191,646	202,557
附帯事業営業損益		
営業収益	370,882	357,692
営業費用	383,877	365,458
附帯事業営業損失(△)	△12,994	△7,765
営業利益	178,652	194,791
営業外収益		
受取利息	230	208
受取配当金	1,039	1,030
持分法による投資利益	1,554	764
為替差益	1,968	—
雑収入	2,967	2,319
営業外収益合計	7,759	4,322
営業外費用		
支払利息	2,833	3,098
雑支出	1,658	1,310
営業外費用合計	4,492	4,408
経常利益	181,919	194,704
特別利益		
投資有価証券売却益	6,827	—
特別利益合計	6,827	—
特別損失		
段階取得に係る差損	38,436	—
特別損失合計	38,436	—
税金等調整前四半期純利益	150,310	194,704
法人税、住民税及び事業税	56,315	56,940
過年度法人税等	—	※1 7,118
法人税等調整額	17,089	9,821
法人税等合計	73,404	73,879
少数株主損益調整前四半期純利益	76,905	120,824
少数株主利益	8,730	7,310
四半期純利益	68,174	113,514

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	76,905	120,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,064	△234
繰延ヘッジ損益	144	△200
為替換算調整勘定	7,084	△3,553
退職給付に係る調整額	—	518
持分法適用会社に対する持分相当額	△776	△347
その他の包括利益合計	3,388	△3,816
四半期包括利益	80,293	117,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,864	110,535
少数株主に係る四半期包括利益	10,428	6,472

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	150,310	194,704
減価償却費	115,143	117,032
のれん償却額	6,970	6,631
固定資産売却損益(△は益)	42	88
固定資産除却損	4,309	7,947
段階取得に係る差損	38,436	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,281	△830
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△145	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	11,096
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△1,482
受取利息及び受取配当金	△1,269	△1,238
支払利息	2,833	3,098
持分法による投資損益(△は益)	△1,554	△764
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,827	—
投資有価証券評価損益(△は益)	24	7
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△5,426	△1,526
前払年金費用の増減額(△は増加)	△78	—
前払費用の増減額(△は増加)	△27,088	△32,005
売上債権の増減額(△は増加)	17,074	37,294
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,695	△12,735
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,330	△8,244
未払金の増減額(△は減少)	△31,510	△23,808
未払費用の増減額(△は減少)	886	1,414
前受金の増減額(△は減少)	△1,743	△1,667
その他	△10,836	△20,140
小計	239,242	274,871
利息及び配当金の受取額	2,019	3,703
利息の支払額	△4,216	△3,410
法人税等の支払額	△102,579	△131,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,465	143,751
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△79,194	△93,629
有形固定資産の売却による収入	48	468
無形固定資産の取得による支出	△14,510	△36,220
投資有価証券の取得による支出	△1,297	△2,024
投資有価証券の売却による収入	16,943	—
関係会社株式の取得による支出	△3,622	△1,638
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	16,378	—
長期前払費用の取得による支出	△13,755	△16,806
その他	△454	△1,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,465	△151,064

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	177,150	37,993
長期借入れによる収入	—	55,000
長期借入金の返済による支出	△60,732	△25,421
社債の償還による支出	△50,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△14	—
配当金の支払額	△35,819	△57,865
少数株主への配当金の支払額	△985	△6,201
その他	△5,118	△5,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,477	△42,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,280	△650
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80,757	△50,350
現金及び現金同等物の期首残高	87,288	212,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 168,046	※ 162,179

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<p>(退職給付に関する会計基準等の適用)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の国債利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の社債利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が11,210百万円減少、退職給付に係る負債が1,336百万円増加し、利益剰余金が8,270百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ362百万円増加しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
(1) 保証債務		
[借入金に対する保証]		
UQコミュニケーションズ(株)	117,700百万円	117,700百万円
[為替予約に対する保証]		
ディスカバリー・ジャパン(株)	3,689	3,378
(内、外貨建保証債務)	(US\$ 47百万)	(US\$ 43百万)
(2) ケーブルシステム供給契約に対する偶発債務	5,146	5,068
(内、外貨建偶発債務)	(US\$ 50百万)	(US\$ 50百万)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 過年度法人税等

(電気通信事業用鉄塔等の減価償却超過額等に対する更正処分)

当社は平成26年6月25日、東京国税局より平成21年3月期から平成25年3月期までの5事業年度につき、電気通信事業用鉄塔等の耐用年数相違による減価償却超過額等に対する更正通知を受領いたしました。

当社はこの更正処分を不服として、平成26年7月30日、東京国税局に対して異議申立てを行いました。

当更正通知による追徴税額は、法人税、住民税及び事業税とその附帯税を含め、7,118百万円となり、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「過年度法人税等」として計上しております。

なお、上記の減価償却超過額に対して、法人税等調整額△5,667百万円を計上しております。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	178,335百万円	172,657百万円
有価証券勘定	247	262
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、償還期限が 3ヶ月を超える有価証券及び担保差入預金	△10,536	△10,740
現金及び現金同等物	168,046	162,179

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	36,310	95	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会※	普通株式	58,448	70	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

※1株当たり配当額は平成25年4月1日付で実施した株式分割(1:2)を考慮した額となります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 ※1	合計	調整額 ※2	四半期連結 損益計算書 計上額 ※3
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	766,177	37,508	138,916	50,448	993,050	9,372	1,002,423	—	1,002,423
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,392	11,571	18,825	8,230	57,020	21,172	78,192	△78,192	—
計	784,569	49,079	157,742	58,678	1,050,070	30,544	1,080,615	△78,192	1,002,423
セグメント利益	135,215	13,608	25,493	2,228	176,546	2,332	178,879	△227	178,652

※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

※2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ジュピターテレコム株式を追加取得し、実質支配力基準により、連結子会社といたしました。

当該事象により発生したのれんの金額は228,026百万円であります。

なお、当第1四半期連結財務諸表作成時点においては、入手可能な合理的情報に基づいて算出した暫定的な金額を「パーソナル」へ計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 ※1	合計	調整額 ※2	四半期連結 損益計算書 計上額 ※3
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	760,227	42,474	142,286	58,734	1,003,722	16,829	1,020,551	—	1,020,551
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20,390	12,022	19,596	7,925	59,934	23,219	83,154	△83,154	—
計	780,617	54,496	161,882	66,659	1,063,656	40,049	1,103,706	△83,154	1,020,551
セグメント利益	155,864	15,187	19,658	2,677	193,387	1,530	194,917	△126	194,791

※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

※2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要な減損損失はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

（企業結合等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	88円74銭	135円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	68,174	113,514
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	68,174	113,514
普通株式の期中平均株式数(株)	768,290,097	834,978,652
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	81円64銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	△24	—
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後) (百万円))	(△36)	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後)(百万 円))	(12)	—
普通株式増加数(株)	66,432,464	—
(うち新株予約権(株))	(254,369)	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(66,178,095)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

※1 前第1四半期連結累計期間の社債発行差金の償却額については、社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当額控除後)であります。

※2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な契約の締結

当社は本年7月16日開催の取締役会で、住友商事株式会社（以下「住友商事」）との間で、ミャンマー連邦共和国（以下「ミャンマー」）において共同して通信事業を行うため、シンガポール共和国（以下「シンガポール」）に合弁会社（以下「本合弁会社」）を設置することを決議し、同日付で本合弁会社への出資及び運営に係る契約（以下、併せて「本合弁契約」）を締結いたしました。

1. 本合弁契約の目的と内容

ミャンマーでは現在、急速に民主化、規制緩和が進んでおり、今後大きな成長が見込まれます。

当社は、この度ミャンマー国営郵便・電気通信事業体（Myanma Posts & Telecommunications）との間で、共同してミャンマーにおける通信事業（以下「本共同事業」）を実施することについて合意するに至ったことを受け、シンガポールに住友商事との本合弁会社を設置し、本合弁会社がミャンマーに設立した子会社（以下「本ミャンマー子会社」）を通じて、本共同事業を実施することといたしました。具体的には、当社と住友商事は、本合弁契約を締結し、当社のシンガポール所在の100%子会社に対して、当社及び住友商事が本第三者割当増資（3.において定義される。）を引き受ける方法により追加出資を行う予定です。なお、住友商事による本合弁会社への出資は、関係各国において適用される競争法に基づく関係当局の承認等を条件としております。

両社は、当社の国内外のモバイル通信事業者として培った経験や技術力と、住友商事のミャンマーへの貿易実績や海外でのモバイル通信事業者として培った経験を活かし、同国のICT（情報通信技術）分野発展に貢献するとともに、グローバルビジネスの成長を企図します。

2. 当社がシンガポールにおいて設立した100%子会社の概要

(1)	名 称	KDDI SUMMIT GLOBAL SINGAPORE PTE. LTD.
(2)	所 在 地	105 CECIL STREET#13-01 OCTAGON, THE SINGAPORE (069534)
(3)	代表者の役職・氏名	取締役 太田直彦 取締役 芝崎哲也
(4)	事 業 内 容	本ミャンマー子会社を通じたミャンマーにおける通信事業の実施
(5)	資 本 金	56百万US\$ ※設立時の資本金は100US\$でしたが、本年5月2日及び7月31日付けで、当社が追加出資を実施いたしました。
(6)	設 立 年 月 日	本年4月25日
(7)	出 資 比 率	当社 100%

3. 当社及び住友商事による本第三者割当増資実施後の本合弁会社の概要（予定）

(1)	名 称	KDDI SUMMIT GLOBAL SINGAPORE PTE. LTD.
(2)	所 在 地	105 CECIL STREET#13-01 OCTAGON, THE SINGAPORE (069534)
(3)	代表者の役職・氏名	取締役 太田直彦（予定）
(4)	事 業 内 容	本ミャンマー子会社を通じたミャンマーにおける通信事業の実施
(5)	資 本 金	500百万US\$ ※当社が段階的に240.5百万US\$を、住友商事が249.5百万US\$を、それぞれ第三者割当増資（併せて「本第三者割当増資」）を引き受ける方法により追加出資を実施する予定です。
(6)	出 資 比 率	当社 50.1% 住友商事 49.9%

4. 本ミャンマー子会社の概要（予定）

(1)	名 称	KDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd.
(2)	所 在 地	No.37, La Pyayt Wun Plaza 10th Floor, Alan Pya Pagoda Road, Dagon Township, Yangon
(3)	代表者の役職・氏名	Managing Director・長島孝志
(4)	事 業 内 容	ミャンマーにおける通信事業の実施
(5)	資 本 金	75,100 US \$ ※本合弁会社が段階的に追加出資を実施する予定です。
(6)	設 立 年 月 日	本年6月16日
(7)	出 資 比 率	本合弁会社 99.9% ※当社のミャンマー所在の100%子会社であるKDDI Myanmar Co., Ltd. が1株を保有しております。

5. 今後の見通し

本合弁会社設立が平成27年3月期の連結業績に与える影響は軽微であると考えております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。